

別表六(二十)

13欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

別表六(二十) 平二十五・四・一以後終了事業年度分

雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書			事業年度	法人名	
雇用者給与等支給額が増加した給与の計算	雇用者給与等支給額	1	円	税額控除限度額 (3) × $\frac{10}{100}$ (1) < (5) の場合又は (6) < (7) の場合は 0	8
	基準雇用者給与等支給額 (17)	2		当期の所得に対する法人税の額 (別表一(一)「2」、別表一(二)「2」又は別表一(三)「2」)	9
	雇用者給与等支給増加額 (1) - (2) (マイナスの場合は 0)	3		当期税額基準額 (9) × $\frac{10 \text{又は} 20}{100}$	10
	雇用者給与等支給増加割合 $\frac{(3)}{(2)}$	4		当期税額控除可能額 (8) と (10) のうち少ない金額	11
	比較雇用者給与等支給額 (21)	5		法人税額超過構成額 (別表六(二十三)「24」の②)	12
	平均給与等支給額 (25の①)	6		法人税額の特別控除額 (1) - (12)	13
	比較平均給与等支給額 (25の②)	7			
基準雇用者給与等支給額の計算					
基準事業年度又は基準連結事業年度等	国内雇用者に対する給与等の支給額	$\frac{\text{適用年度の月数}}{(14) \text{の基準事業年度又は基準連結事業年度等の月数}}$		基準雇用者給与等支給額 (15) × (16)	
14	15	16		17	
平 . .		円		円	
平 . .					
比較雇用者給与等支給額の計算					
前事業年度又は前連結事業年度	国内雇用者に対する給与等の支給額	$\frac{\text{適用年度の月数}}{(18) \text{の前事業年度又は前連結事業年度の月数}}$		比較雇用者給与等支給額 (19) × (20)	
18	19	20		21	
平 . .		円		円	
平 . .					
平均給与等支給額及び比較平均給与等支給額の計算					
	平均給与等支給額の計算	適用年度	比較平均給与等支給額の計算	前事業年度又は前連結事業年度	
				②	
国内雇用者に対する給与等の支給額	22	(1)	<div style="border: 2px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: #4a86e8; color: white; border-radius: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">13欄</p> <p>雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除を適用している場合には、適用額明細書の ①租税特別措置法の条項欄に、「第42条の12の4第1項」 ②区分番号に、「00450」 ③適用額欄に、当該別表六(二十)13欄の金額(円単位)を記載してください。</p> </div>		
同上のうち日々雇い入れられる者に係る金額	23				
月別支給対象者の合計数	24				
平均給与等支給額及び比較平均給与等支給額 $\frac{(22) - (23)}{(24)}$	25				